

民生環境水道常任委員会行政視察報告書

尾 関 栄 子

○静岡県磐田市

磐田市クリーンセンターの概要について

【所 見】

旧ごみ焼却場は、昭和57年(1982年)5月から焼却を行ってきたが、施設の老朽化が著しいため、新しく112トンの焼却炉・2炉、灰溶融炉15トン・1炉を平成23年(2011年)4月に完成。新焼却炉を建設に当たって、平成14年に建設計画の調整開始・平成15年から18年度にかけて地元説明会を40回以上開催し、その間に新焼却施設地元対策委員会設置、建設検討委員会を地元住民代表5名を含む13名で組織し、処理方式・処理規模・建設予定地周辺地域の環境対策に関することを目的に設置している(10回開催)。実に建設に当たっては9年間を要し、何より地元住民を建設の中心メンバーに据えていた。

なぜ、112トンの焼却炉を2炉建設したのかについては、処理能力・人口予想などで算出して、家庭・事業所・災害時を見込んだ規模となっているとのこと。ゴミの収容量は、1週間は、保管できるとのこと、焼却炉の稼働は連日行っていないとのことであった。平成26年の焼却炉の年間稼働日数は、1号炉179日(月平均14.9)、2号炉160日(月平均13.3)である。

焼却灰は、溶融炉でスラグ化され、埋め戻し材・路盤材などの土木材料として再利用しているとのことであるが平成26年は月平均稼働日数4日でスラグ化された土木材料の受入先が少ない状況。そのために年間の稼働日数が少ない状況である。現在は、稼働しているが受け入れ先を探すのに苦労しているとのことであった。また、ゴミ焼却過程で発生する熱エネルギーにより発電を行い、施設の電力を賄うと共に、余った電力は電力会社に送電(売電)している。さらにこの熱をクリーンセンター内の給湯に利用、隣接する磐田温水プールと磐田市厚生会館に温水を供給している。

ごみの分別も徹底しているが、平成26年度は減少傾向だったごみ搬入量が3万7,889.92トンで前年度比7.79%も増えている。ごみ焼却量は、約3万5,000トン。プラスチック製容器包装の分別収集は、すべて洗浄して汚れの除去が義務付けられていたが、平成26年から、汚れの落ちないプラスチック製容器包装は可燃ごみとして出しても良いことになり、ごみの搬入量の増加となったと考えられる。新しい焼却炉をつくることにより、さらにごみの減量が進むわけではないことに矛

盾を感じた。焼却炉を維持するためにごみを出し続けなければならないという矛盾。

磐田市は人口が17万人、足利市が15万人と比較して2万人も少ないのにごみ搬入量は6万1,000トン、ごみの焼却量5万1,000トン、磐田市より搬入量・ごみ焼却量を多く排出していることに分別収集レベルの違いを見せつけられた。今回の視察で新しい焼却炉施設の熔融炉は、スラグ化した資源を再利用できないという問題もあることがわかった。足利市は、ごみ減量も含めて新しい焼却炉の建設は、地元住民、市民と十分な時間をかけて話し合いを進め、これからのごみ行政を進めることが重要だと考える。

○静岡県袋井市

健康チャレンジ！！すまいる運動「健康マイレージ制度」について

【所見】

健康増進事業の体系図は、目標を生活習慣病の予防し、『健康寿命の延伸』と『将来的な医療費削減』へとつながる。1次予防の推進では、健康につながるスポーツの推進、日常的な運動習慣の定着、望ましい食習慣の定着、禁煙の推進などで生活習慣病から介護予防（ロコモ・認知症）までを行う。2次予防の推進では、健診・検診の実施・健康指導の実施を行う。この1次予防、2次予防の取り組みを促進する健康づくり環境の整備をする。そこに登場したのが健康マイレージ制度。「市民の健康」と「社会の健康」も目指し、目的は金銭的な刺激策を付与することにより、正しい生活習慣（運動・食）への動機づけ支援と定着化を目指すこと。概要は、健康づくり（歩行距離など）をポイント化し、貯まったポイントを公共施設利用券や民間の登録サービス券と交換、あるいは、幼稚園や学校、市の基金等へのポイント寄附を通じて、社会貢献が出来る制度である。

マイレージ制度の実施状況で、工夫した点は、平成27年度から特定健診や人間ドック、がん検診等の受診者に対して、ボーナスポイントを付与。特定健診の受診率は、平成26年度は52%だったとのことである。足利市は31.7%であるので、受診率の高いことに驚いた。今後の受診率は、伸び悩み状況の中で、ボーナスポイントを付与したとのことである。利用者の状況は、中学生以下が9,039人、15歳以上1,628人と圧倒的に中学生以下の子供が多い。15歳以上の年齢でもっとも多いのが30歳代が534人で32.8%となっている。子育て世代の年代が多く、健康に対する意識も高まることが今後期待できるのではないかと思う。通常は、すまいるカードを活用、携帯やパソコンでも利用できる「e-すまいる」登録制度もある。

事業所の参加数も店舗など20軒以上登録。予算は、平成26年度は、約290万円である。

このマイレージ制度を導入して、9年目とのことであるが、徐々に加入者をふやして、元々健康に対する意識が高いことを察する。市民と事業者、保育園、幼稚園、学校など連携して、健康意識を高め、地元の事業などの活性化につながるひとつの手段として有効と考える。足利市も袋井市に学び、特定健診の受診率を高め、早期発見・早期治療ができるようにさらなる努力が求められる。